

熊本県公報

号外 第 3 1 号
平成 29 年 9 月 29 日 (金)
(毎 週 火 ・ 金 発 行)

目 次

公 告

○平成 2 8 年度熊本県職員の人事行政の運営等の状況の公表…………… (人事課) 1

公 告

熊本県公告第 5 7 0 号の 2

熊本県職員の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 (平成 1 7 年熊本県条例第 1 号) 第 6 条の規定により、熊本県職員の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成 2 9 年 9 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職員の採用

平成 2 8 年度に新たに採用された一般職の職員 (臨時職員を除く。) 及び再任用された職員の状況は、次のとおりである。

【新規採用】

(単 位 : 人)

区 分	試験の種類				選 考	任期付	合 計
	大卒程度	民間経験者	短大卒程度	高卒程度			
一般行政職	110	5	5	22	16	10	168
警 察 職	89	0	0	43	6	0	138
教 育 職	0	0	0	0	270	0	270
企 業 職	0	0	0	0	2	0	2
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0
合 計	199	5	5	65	294	10	578

【再任用】

(単 位 : 人)

区 分	フルタイム	短時間	合 計
一般行政職	47	140	187
警 察 職	18	0	18
教 育 職	69	26	95
企 業 職	1	3	4
技能労務職	22	0	22
合 計	157	169	326

(注) 一般行政職、警察職、教育職、企業職及び技能労務職の区分は、次のとおりである。

- ① 一般行政職
- ② 警 察 職
- ③ 教 育 職
- ④ 企 業 職
- ⑤ 技能労務職
- ②～⑤以外の職員
- 公安職給料表が適用される職員
- 教育職給料表が適用される職員
- 企業職給料表が適用される職員
- 技能労務職給料表が適用される職員

(2) 職員の離職

平成 28 年度に離職した一般職の職員（臨時職員を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分	定年退職	勸奨退職	そ の 他						合 計
			分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	普通退職	
一般行政職	170	12	0	0	0	6	14	51	253
事務職	91	10	0	0	0	6	8	26	141
技術職	79	2	0	0	0	0	6	25	112
警察職	73	6	0	0	0	5	0	43	127
教育職	216	66	0	2	0	6	0	95	385
企業職	4	0	0	0	0	0	0	2	6
技能労務職	9	3	0	0	0	1	4	3	20
合 計	472	87	0	2	0	18	18	194	791

(3) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度 4 月 1 日現在）

（単位：人）

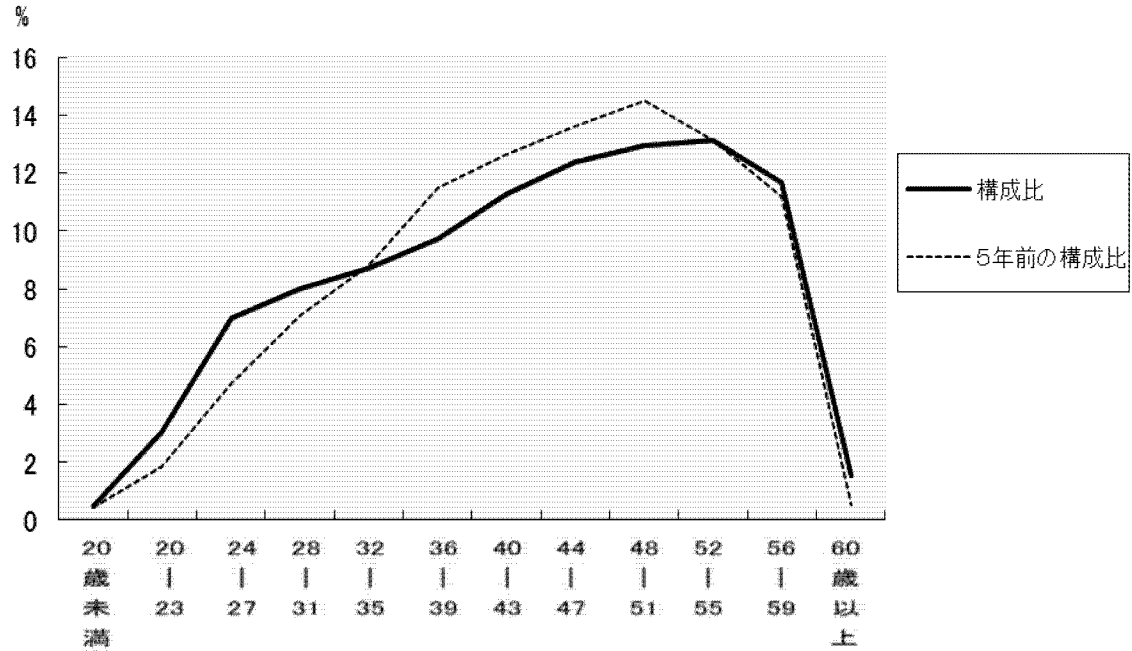
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成29年度	平成28年度		
一般行政	議 会	31	31	0	
	総 務	697	690	7	増) 業務増
	税 務	224	227	-3	減) 事務の統廃合縮小
	労 働	73	69	4	増) 業務増
	農林水産	1,256	1,241	15	増) 業務増
	商 工	194	186	8	増) 業務増
	土 木	783	769	14	増) 業務増
	民 生	425	415	10	増) 業務増
	衛 生	531	523	8	増) 業務増
	小 計	4,214	4,151	63	
	教 育	10,708	14,159	-3,451	減) 熊本市への権限移譲による減
	警 察	3,495	3,471	24	増) 業務増
公営企業等	病 院	94	85	9	増) 業務増
	下 水 道	7	6	1	増) 職員配置の見直し
	そ の 他	80	78	2	増) 欠員補充
	小 計	181	169	12	
	合 計	18,598	21,950	-3,352	
		[26,870]	[26,855]	[15]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

3 職員数は、総務省の「地方公共団体定員管理調査」に基づき同省に報告したものである。

② 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	94人	568人	1,302人	1,489人	1,621人	1,807人	2,099人	2,306人	2,409人	2,444人	2,172人	288人	18,599人

③ 定員管理の数値目標及び達成状況

ア 平成 28 年 4 月 1 日から平成 32 年 4 月 1 日までににおける定員管理の数値目標

平成28年4月1日 職員数	平成32年4月1日 職員数	増減数	増減率
4,108人	4,137人	29人	0.7%

- (注) 1 知事部局以外の公営企業、教育委員会、警察本部、各種委員会等の職員についても、知事部局の取組を踏まえた適正な定員管理に努めている。
 2 平成 32 年 4 月 1 日職員数については、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に伴う他都道府県からの派遣職員の見込数を含む。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年 4 月 1 日現在）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成28年～	(参考) 数値目標
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	平成32年計	
職員数	4,108	4,286	-	-	-	-	4,137
増減		178	-	-	-	178 (4.3%)	29 (0.7%)

- (注) 1 計画期間は、平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 3 2 年 4 月 1 日の 4 年間である。
 2 () 内の数値は、増減率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画 1 年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
 4 職員数は、市町村派遣医師を含み、1 年以上の臨時職員を除く。
 5 平成 2 9 年職員数には、平成 2 8 年熊本地震からの復旧・復興に伴う他都道府県からの派遣職員を含む。

2 職員の人事評価の状況

【知事部局】

概要（平成 28 年度）

評価の対象	知事部局の一般職の職員
評価者	一次評価者 二次評価（最終評価）者
評価対象期間	能力評価 平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日 業績評価 平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日、 平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
評価方法	能力評価：評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を 5 段階で評価 業績評価：職員があらかじめ設定した業務目標の達成度、その他設定目標以外の取組みにより、その業務上の業績を 5 段階で評価
評価結果の活用方法	職員の能力開発、人材育成、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用

【教育委員会】

概要（平成 28 年度）

評価の対象	<p>(事務局分) 教育委員会事務局の職員</p> <p>(学校分) 常勤で勤務する県立学校職員及び市町村立学校の県費教職員</p>
評価者	<p>(事務局分) 一次評価者、二次評価（最終評価）者</p> <p>(学校分) 一次評価者、最終評価者</p>
評価対象期間	<p>(事務局分) 能力評価 平成 28 年 10 月 1 日 ～ 平成 29 年 9 月 30 日 業績評価 平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 9 月 30 日、 平成 28 年 10 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日</p> <p>(学校分) 能力評価：平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日 業績評価：（上期）平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日 （下期）平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</p>
評価方法	<p>(事務局分) 能力評価：評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を 5 段階で評価 業績評価：職員があらかじめ設定した業務目標の達成度、その他設定目標以外の取組みにより、その業務上の業績を 5 段階で評価</p> <p>(学校分) 能力評価：職員がどういう職務行動をとったかということで評価する。具体的には、職員の行動指針となる評価項目及び行動内容に示された職務行動を安定してとることができていたかどうかについて 5 段階で評価する。 業績評価：評価期間における業務の実施結果等を評価基準による 5 段階で評価する。</p>
評価結果の活用方法	<p>(事務局分) 職員の能力開発、人材育成、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用</p> <p>(学校分) 教職員の資質向上、人材育成、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用</p>

【警察本部】

概要（平成 28 年度）

評価の対象	熊本県警察に勤務する職員（地方警務官、非常勤職員、条件付採用期間中の職員及び臨時的に任用された職員を除く。）
評価者	評価者 調整者 確認者
評価対象期間	能力評価 平成 28 年 12 月 2 日 ～ 平成 29 年 12 月 1 日 業績評価 平成 28 年 12 月 2 日 ～ 平成 29 年 6 月 1 日 平成 29 年 6 月 2 日 ～ 平成 29 年 12 月 1 日
評価方法	能力評価：各職級毎に定めた評価項目の着眼点に基づき、職員が発揮した能力を 7 段階で評価 業績評価：職員があらかじめ設定した業務目標の達成度及び目標以外の実績を 4 段階で評価
評価結果の活用方法	職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用

【企業局】

概要（平成 28 年度）

評価の対象	企業局の一般職の職員
評価者	一次評価者 二次評価（最終評価）者
評価対象期間	能力評価 平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 28 年 9 月 30 日 業績評価 平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 9 月 30 日、 平成 28 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日
評価方法	能力評価：評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を 5 段階で評価 業績評価：職員があらかじめ設定した業務目標の達成度、その他設定目標以外の取組みにより、その業務上の業績を 5 段階で評価
評価結果の活用方法	職員の能力開発、人材育成、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用

【病院局】

概要（平成 28 年度）

評価の対象	病院局の一般職の職員
評価者	一次評価者 二次評価（最終評価）者
評価対象期間	能力評価 平成 27 年 10 月 1 日 ～ 平成 28 年 9 月 30 日 業績評価 平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 9 月 30 日 平成 28 年 10 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日
評価方法	能力評価：評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を 5 段階で評価 業績評価：職員があらかじめ設定した業務目標の達成度、その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を 5 段階で評価
評価結果の活用方法	職員の能力開発、人材育成、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用

3 職員の給与の状況

平成 29 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数、職員の平均年齢、平均給料月額等の国及び都道府県平均値等は、確定後公表する。

(1) 総括

① 人件費の状況（普通会計決算）

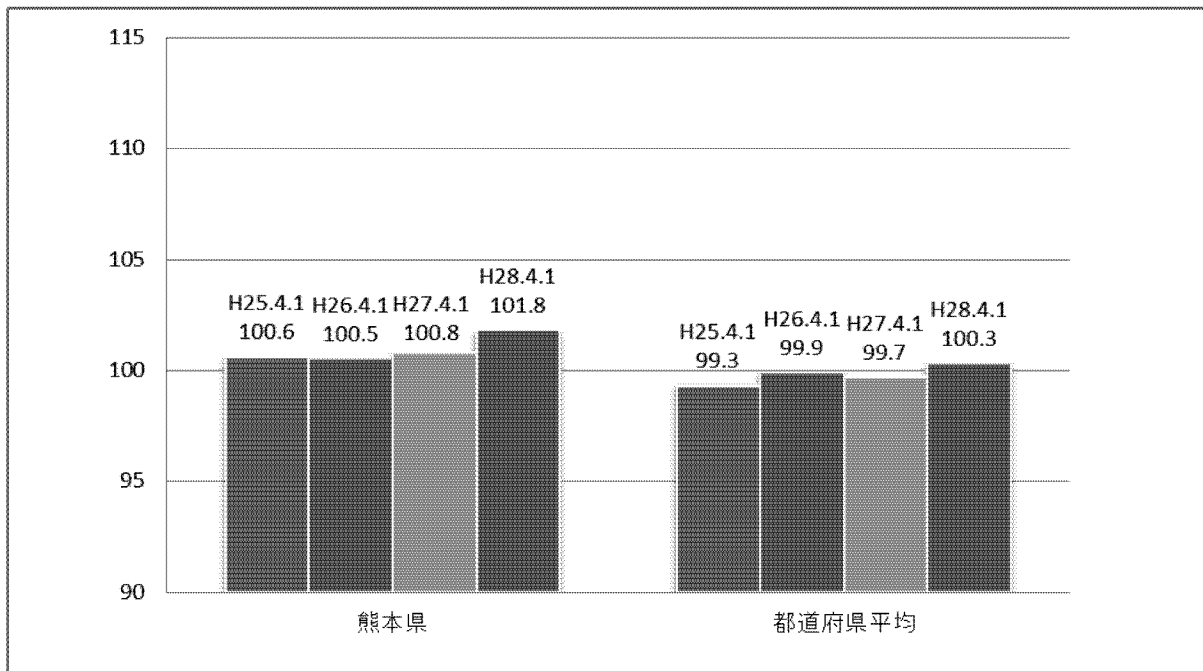
区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 取 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(平成29年1月1日)	A		B	B/A	27年度の人件費率
28年度	人 1,798,149	千円 984,425,154	千円 16,246,904	千円 211,342,239	% 21.5	% 28.7

② 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)都道府県平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
28年度	人 21,781	千円 100,904,098	千円 18,947,996	千円 38,275,893	千円 158,127,957	千円 7,260	千円 —

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

③ ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 2 平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値。

※ 平成 28 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込

- ・平成 18 年度の給与構造改革における経過措置（現給保障）及び国と本県の級別職員構成の相違による影響、平成 26 年給与改定における独自の水準調整等により、ラスパイレス指数が 100 超となっている。
- ・「給与制度の総合的見直し」を国より 1 年遅れて平成 28 年 4 月から実施したことにより、前年を 1.0 ポイント上回った。
- ・なお、給与構造改革の経過措置については平成 28 年度末をもって廃止した。

④ 給与改定の状況

ア 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
29年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間給与」及び「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

イ 特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
29年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

⑤ 給与制度の総合的見直しの実施状況について

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

ア 給料表の見直し

本県人事委員会の平成27年勧告に基づき、平成28年度より実施。

[内容] 国の俸給表等に準じた給料表に切替え(給料表の水準を平均2%引き下げ)

[経過措置] 現給保障あり

イ 地域手当の見直し

級区分、対象地域の見直しは国に準じて実施。

ウ その他の見直し内容

単身赴任手当の見直し(国家公務員の取扱いに準拠)

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

ア 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
熊本県	43.3 歳	334,044 円	403,102 円	360,656 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
都道府県平均	— 歳	— 円	— 円	— 円

イ 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
熊本県	52.2 歳	284 人	336,495 円	370,803 円	351,375 円
うち用務員	48.7 歳	64 人	320,385 円	346,004 円	334,238 円
うち運転士	54.1 歳	43 人	365,663 円	416,051 円	382,198 円
うち学校給食員	52.9 歳	6 人	326,574 円	335,046 円	326,574 円
うち巡視	52.8 歳	2 人	361,191 円	397,489 円	390,941 円
国	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円
都道府県平均	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
熊本県	—	—	—
うち用務員	5,562,848 円	— 円	—
うち運転士	6,665,312 円	— 円	—
うち学校給食員	5,357,852 円	— 円	—
うち巡視	6,430,868 円	— 円	—

(注) 1 平成 29 年 4 月 1 日現在の技能労務職給料表適用者（国の海事職俸給表（二）の適用を受ける職員に相当する職員及び企業局の職員を除く。）を対象に作成している。

2 年収ベースの「公務員（C）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 1.2 倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値である。

ウ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
熊本県	43.6 歳	379,535 円	425,788 円
都道府県平均	- 歳	- 円	- 円

エ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
熊本県	45.7 歳	383,653 円	423,250 円
都道府県平均	- 歳	- 円	- 円

オ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
熊本県	38.0 歳	314,141 円	419,649 円	335,874 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
都道府県平均	— 歳	— 円	— 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

② 職員の初任給の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		熊 本 県	国
一般行政職	大学卒	183,300 円	178,200 円
	高校卒	149,000 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	151,500 円	-
	中学卒	135,300 円	-
高等学校教育職	大学卒	204,700 円	-
	高校卒	-	-
小・中学校教育職	大学卒	204,700 円	-
	高校卒	-	-
警 察 職	大学卒	206,000 円	206,900 円
	高校卒	173,600 円	168,400 円

③ 職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,647 円	364,950 円	392,746 円	413,828 円
	高校卒	217,391 円	310,045 円	358,076 円	380,435 円
技能労務職	高校卒	-	274,289 円	305,650 円	339,127 円
	中学卒	-	-	-	-
高等学校教育職	大学卒	302,760 円	402,363 円	430,815 円	444,869 円
	高校卒	239,789 円	315,043 円	348,502 円	396,103 円
小・中学校教育職	大学卒	301,804 円	396,013 円	420,135 円	431,690 円
	高校卒	-	-	-	-
警 察 職	大学卒	270,744 円	391,702 円	412,744 円	428,113 円
	高校卒	247,497 円	345,727 円	393,097 円	412,968 円

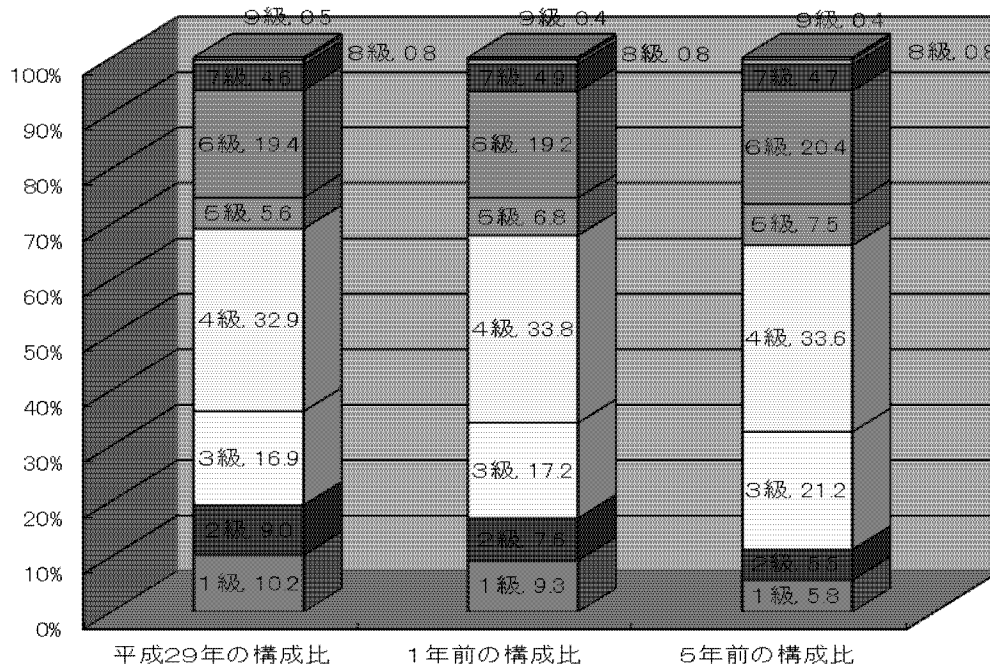
(注) 技能労務職の「-」の区分は、対象職員が少数若しくは無いため公表を控えている。

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

① 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事又は技師の職務	452	10.2%	140,100	246,100
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	398	9.0%	190,200	303,000
3 級	1 参事の職務 2 主任主事又は主任技師の職務	747	16.9%	226,400	348,800
4 級	1 広域本部又は地域振興局の副部長又は課長の職務 2 主幹の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	1,454	32.9%	259,900	379,800
5 級	1 課長補佐の職務 2 広域本部又は地域振興局の相当困難な業務を行う副部長又は課長の職務 3 相当困難な業務を行う主幹の職務	249	5.6%	286,200	391,800
6 級	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 困難な業務を行う課長補佐の職務 3 広域本部又は地域振興局の部長又は局次長の職務 4 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う副部長又は課長の職務 5 審議員の職務 6 困難な業務を行う主幹の職務	855	19.4%	317,000	409,000
7 級	1 本庁の局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域振興局長の職務 5 広域本部又は地域振興局の困難な業務を行う部長又は局次長の職務 6 首席審議員の職務 7 困難な業務を行う審議員の職務	205	4.6%	361,300	443,700
8 級	1 本庁の困難な業務を行う局長の職務 2 相当困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 3 困難な業務を行う地域振興局長の職務 4 困難な業務を行う首席審議員の職務	35	0.8%	406,900	467,400
9 級	1 本庁の部長の職務 2 会計管理者の職務 3 困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 4 広域本部長の職務	20	0.5%	457,200	526,300

- (注) 1 熊本県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



② 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	熊本県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用	○	○		
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(4) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

熊 本 県				国			
1人当たり平均支給額(28年度)				—			
1,668 千円							
(28年度支給割合)				(28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.60 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45) 月分		(0.75) 月分		(1.45) 月分		(0.77) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・ 役職加算 5~20 %				・ 役職加算 5~20 %			
・ 管理職加算 15~25 %				・ 管理職加算 15~25 %			

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成28年中における運用	熊本県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用		○		
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

② 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

熊 本 県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	早期退職募集制度 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	6,407 千円	22,842 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績(28年度決算)		71,171	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		857,482	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	28 人	20.0 %
大阪市	16.0 %	7 人	16.0 %
福岡市	10.0 %	5 人	10.0 %
長崎市	3.0 %	1 人	3.0 %
	%	人	%
上記以外の市町村	%	人	%
平均支給率	17.68 %	—	17.68 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			101.8 (101.8)

(注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出)

④ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績(28年度決算)		1,163,448 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		126,382 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		38.8 %		
手当の種類(手当数)		58 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (128年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 税務手当	広域本部又は自動車税事務所 に勤務する職員	県税の賦課又は徴収に従 事したとき	43,539千円	月額 20,000円 日額 1,000円
2 感染症防疫作業手当	感染症又は家畜伝染病の防疫 に従事する職員	感染症又は家畜伝染病 の防疫に従事したとき	304千円	日額 290円～760円
3 放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する職 員	エックス線その他の放射 線を照射する作業に従事 したとき	199千円	診療放射線技師等 日額 350円 作業介助者 日額 230円
4 漁ろう手当	蒼洋高等学校所管の船舶に乘 り込む船員	漁ろうに従事したとき	1,677千円	・漁ろうに従事したとき 1航海の水揚げ総額から販 売に要する諸経費の額を控 除して得た額の2割の範囲 内で支給 ・漁ろう実習に従事したとき 日額 2,500円
5 福祉業務手当	福祉事務所に勤務する職員	福祉に関する現業業務に 従事したとき	3,342千円	日額 600円
6 潜水手当 第18号作業	・水産研究センターに勤務する職員 ・警察本部の課長補佐及びこれに相当す る職以下の職にある警察官又は警察官以 外の職員 ・蒼洋高等学校所管の船舶に乗り込む船 員	潜水器具を着用して行う 潜水作業に従事したとき	30千円	1時間あたり 20メートルまで310円 30メートルまで780円 30メートル超1,500円
7 精神保健指定医等 従事手当	精神保健指定医である職員等	精神保健及び精神障害 者福祉に関する法律又は 麻薬及び向精神薬取締 法の規定に基づく診察、 診察の立ち会い、移送等 に従事したとき	49千円	日額 290円
8 有害薬品等取扱 作業手当	有害薬品等による化学的試験 に従事する職員又は病虫害防 除作業に従事する職員	有害薬品等による化学的 試験又は病虫害防除作 業に従事したとき	493千円	日額 290円
9 種雄牛馬取扱作業 手当	農業研究センター又は広域本 部に勤務する職員	種雄牛、種雄馬又は種雄 豚について自然交配若し くは精液採取の作業又は 制御作業に従事したとき	937千円	日額 230円
10 舎監兼務手当	本来の勤務のほか舎監としてそ の附属寄宿舎における入所生 の指導及び監督並びに当該寄 宿舎の管理の業務に従事する 職員	本来の勤務のほか舎監と してその附属寄宿舎にお ける入所生の指導及び監 督並びに当該寄宿舎の管 理の業務に従事したとき	1千円	日額 100円又は300円
11 訓練教育手当	職業能力開発校又は職業能力 開発短期大学校に勤務する職 業訓練指導員、農業大学校に 勤務する職員	職業訓練業務、研修教育 業務、教育訓練業務に従 事したとき	12,022千円	日額 1,200円
12 速記手当	熊本県議会事務局に勤務する 職員	速記業務に従事したとき	千円	日額 700円

13 と畜検査等手当	と畜検査員又は食鳥検査員	獣畜又は食鳥のと殺又は解体に係る検査業務に従事したとき	115千円	日額 300円
14 夜間看護手当	こども総合療育センターの病棟に勤務する看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事したとき	5,791千円	1回につき 2,000円～6,800円
15 用地交渉従事手当 第14号作業	・公共事業の施行に伴う用地の取得又は物件移転に係る補償の業務等に従事する職員 ・全警察職員	直接用地交渉に従事したとき	766千円	日額 700円 (夜間 1,000円)
16 消防訓練従事手当	消防職員及び消防団員の訓練指導にもつぱら従事する職員	レンジャー訓練、油火災消火訓練、中・高層建築物における避難救助訓練に従事したとき	148千円	日額 720円
17 特殊現場作業手当 第28号作業	①坑内作業に従事する職員 ②建築物、橋りょう、港湾等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員並びに衛生又は公害に関する調査及び検査に従事する職員 ③橋りょう、港湾等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員 ④かんがい排水事業における隧道工事、橋脚の潜函工事等に従事する職員 ⑤土木技術の職員のうち、①～④以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員 ⑥総務部及び広域本部に勤務する職員 ⑦農業に関する試験研究機関又は農業大学校に勤務する職員 ⑧ダム管理所に勤務する職員 ⑨警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	①トンネル及びたて坑の坑内で行う作業に従事したとき ②地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき ③水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき ④圧搾空気内で行う作業に従事したとき ⑤別に知事が定める業務に従事したとき ⑥火薬類又は高圧ガスの製造施設の災害調査に従事したとき ⑦ガラスハウス等内で1日につき2時間以上の作物の栽培管理又は生育調査の作業に従事したとき ⑧大雨、雷、強風等の悪天候下の屋外における機械設備の点検及び整備の作業に従事したとき ⑨工事の測量、指導、監督又は検査の作業に従事したとき	807千円	① 日額 560円 ② 日額 220円又は320円 ③ 日額 220円 ④ 日額 210円～1,000円 ⑤ 日額 400円 ⑥ 日額 750円 ⑦ 日額 300円 ⑧ 日額 150円 ⑨ 高所における作業 日額 220円又は320円 道路上における作業 日額 400円
18 漁業取締手当	漁業取締に従事する職員	海上において、被疑者の追跡、立入検査又は取調べの業務に従事したとき	156千円	日額 550円
19 航空機とう乗作業 手当 第21号作業	・災害被害状況調査業務並びに防災消防業務及び当該業務に関する訓練業務に従事する職員 ・全警察職員	航空機にとう乗して業務に従事したとき	3,099千円	1時間あたり 1,900円 (警察職員は 整備士 2,200円 その他 1,900円)
20 衛生検査業務 従事手当	保健所又はこども総合療育センターに勤務する臨床検査技師及び衛生検査技師	臨床検査技師等に関する法律に規定する検査業務に従事したとき	219千円	日額 290円
21 し尿処理施設検査 等従事手当	環境保全課若しくは保健所に勤務する環境衛生指導員又は環境保全課、保健環境科学研究所若しくは保健所で公害関係業務に従事する職員	し尿処理施設の機能及び処理装置の検査の業務、家畜のふん尿に係る公害を防止するため、施設等に立ち入って行う検査及び調査の業務に従事したとき	5千円	日額 230円

22	い草取扱作業手当	農業研究センターに勤務する職員	染土附着後のい草を乾燥機により乾燥する作業、貯蔵庫内におけるい草の搬入搬出作業、い草の選別作業に従事したとき	85千円	月額 220円
23	結核患者等訪問指導手当	保健所に勤務する職員	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づき、結核登録票に登録されている者の家庭を訪問し、必要な指導を行ったとき ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づき、精神障害者を訪問し、精神保健及び精神障害者の福祉に関する指導を行ったとき	161千円	月額 230円
24	狂犬病防疫作業手当	保健所に勤務する職員	狂犬病予防法に規定する予防注射、犬の抑留、死体の引き取り、犬の一斉検診又は臨時の予防注射、病性鑑定のための措置、けい留されていない犬の抑留又は薬殺を行ったとき	30千円	月額 360円
25	植物検疫防除手当	病害虫防除所に勤務する職員	植物検疫法に規定する、検疫に関する事務、市町村、農業者又はその組織する団体が行う防除に対する指導及び協力に関する事務、発生予察事業に関する事務等に従事したとき	899千円	給料月額×6/100の額
26	小型船舶海上作業手当	水産技術の職員及び公害関係の職員	総トン数5トン未満の船舶又は舟を使用して、試験研究等に係り船上での測定、計量等の作業及びこれに付随する作業に従事したとき	55千円	月額 220円
27	公共土木施設災害応急作業手当	農林水産部及び土木部並びに地域振興局、熊本土木事務所、ダム管理所及び港管理事務所に勤務する職員	異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある河川の堤防等において行う巡回監視、応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事したとき	3千円	月額 480円又は730円
28	夜間定時制勤務手当	夜間の定時制課程に係る業務に従事する職員	正規の勤務時間内において行われる業務に午後5時以降において2時間以上従事したとき	351千円	1日につき 130円
29	昼夜間兼務手当	所定の時間数を超えて夜間に授業若しくはその補助又は養護を行った職員	所定の時間数を超えて夜間に授業若しくはその補助又は養護を行ったとき	千円	1時間につき 1,500円
30	夜勤手当	家畜の分娩、水産実習のため夜間に勤務した職員	家畜の分娩、水産実習のため夜間に勤務したとき	14千円	1夜につき 5時間未満 1,700円 5時間以上 3,400円

31 面接指導手当	通信教育において面接して指導を行った職員	通信教育において面接して指導を行ったとき	千円	1時間につき1,600円
32 学力検査手当	高等学校入学学力検査問題の作成若しくは採点又は調査書その他必要な書類による判定資料の作成を行った職員	高等学校入学学力検査問題の作成若しくは採点又は調査書その他必要な書類による判定資料の作成を行ったとき	2,564千円	1時間につき300円
33 農業水産管理手当	農業及び水産増殖に関する学科の実習に係る施設又は設備の維持管理の業務に従事した職員	農業及び水産増殖に関する学科の実習に係る施設又は設備の維持管理の業務に従事したとき	4,250千円	日額 5時間未満 1,700円 5時間以上 3,400円
34 教員特殊業務手当	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務、修学旅行等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの等に従事する職員	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務、修学旅行等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの等に従事するとき	648,373千円	1日につき 1,100円～6,400円
35 多学年学級担当手当	2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級を担当する教諭又は講師	当該学級における授業又は指導に従事したとき	6,484千円	1日につき 2複式学級 290円 3複式学級 350円
36 教育業務連絡指導手当	管理運営の基本的事項について定めた規則に規定する主任等で困難な職務を担当する教諭又は養護教諭	管理運営の基本的事項について定めた規則に規定する主任等で困難な職務を担当するとき	84,579千円	1日につき 200円
37 第1号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	主として私服員の従事する犯罪の予防及び捜査並びに被疑者逮捕の作業に従事したとき	92,319千円	1日につき 560円
38 第2号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	犯罪鑑識作業に従事したとき	5,398千円	犯罪現場 1日につき 560円 犯罪現場以外 1日につき 280円
39 第3号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	無線自動車運転作業に従事したとき	22,252千円	1日につき 420円
40 第5号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	交通捜査作業及び交通整理作業に従事したとき	30,221千円	交通捜査作業 1日につき 高連隊 840円(夜間 1,260円) その他 560円(夜間 840円) 交通整理作業 1日につき 高連隊 460円 その他 310円
41 第6号作業	全警察職員	特殊危険物質又はその疑いのある物質の処理作業等に従事したとき	千円	1日につき 250円～4,600円
42 第8号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	自バイ運転作業に従事したとき	1,674千円	1日につき 560円
43 第9号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	感染症被留置者看守作業及び被留置者看守作業に従事したとき	5,925千円	感染症被留置者看守作業 1日につき 290円 その他看守作業 1日につき 240円
44 第10号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	感染症被留置者護送作業及び被留置者護送作業に従事したとき	2,706千円	感染症被留置者護送作業 1日につき 290円 その他護送作業 1日につき 200円

45 第11号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	警ら作業(船舶に乗り組んで行う作業を除く。)に従事したとき	53,279千円	1日につき 340円
46 第13号作業	全警察職員	感染症死体処理作業及び死体処理作業に従事したとき	32,004千円	1体につき 1,600円～3,490円
47 第15号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が夜間において行われる業務に従事したとき	84,516千円	1回につき 730円
48 第17号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	爆発物処理作業、火薬類等製造施設災害調査作業に従事したとき	104千円	爆発物処理作業 1回につき 5,200円 火薬類等製造施設災害調査作業 1日につき750円
49 第19号作業	全警察職員	災害警備等作業、救難救助作業、救難救助訓練作業に従事したとき	2,253千円	災害警備等作業 1日につき 840円～1,680円 救難救助作業 1日につき 840円～1,680円 救難救助訓練作業 1日につき 400円
50 第20号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員(航空機操縦作業については、全警察職員)	航空機操縦作業、航空機整備作業に従事したとき	4,273千円	航空機操縦作業 1時間につき 5,100円 航空機整備作業 整備士 1日につき 1,410円
51 第22号作業	全警察職員	航空機とう乗危険作業に従事したとき	56千円	操縦士 1時間につき 760円 整備士 1時間につき 660円 その他の警察職員 1時間につき 570円
52 第24号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	遠隔地水上警戒作業、船舶警ら等作業に従事したとき	22千円	遠隔地水上警戒作業 1日につき 1,100円 船舶警ら等作業 1日につき 220円
53 第25号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	緊急夜間作業に従事したとき	3,441千円	1回につき 1,240円
54 第26号作業	全警察職員	身辺警護等作業に従事したとき	268千円	1日につき 640円～1,150円
55 第27号作業	警察本部の課長補佐及びこれに相当する職以下の職にある警察官又は警察官以外の職員	銃器等を使用している犯罪現場における犯人の逮捕等作業及び暴力団等から危害を加えられるおそれがある者の警戒作業に従事したとき	千円	1日につき 820円～1,640円
56 道路上作業手当	広域本部地域振興局に勤務する職員	道路の維持補修等の作業に従事したとき	553千円	1日につき 150円
57 特殊自動車運転業務手当	農業に関する試験研究機関又は農業大学校に勤務する職員	起伏のある傾斜地における農耕トラクタの運転業務及びシャベルローダの運転業務に従事したとき	79千円	日額 240円

58 東日本大震災関連 作業手当	全警察職員	東日本大震災に対処する ため、設定された区域で の作業に従事したとき	559千円	福島第1原子力発電所の敷地内 1日につき 3,300円～40,000円 警戒区域 1日につき 1,330円～6,600円 帰還困難区域 1日につき 1,330円～6,600円 居住制限区域 1日につき 660円～3,300円 計画的避難区域 1日につき 1,000円～5,000円
---------------------	-------	--	-------	---

⑤ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (2 8 年 度 決 算)	4,400,163 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 8 年 度 決 算)	201 千円
支 給 実 績 (2 7 年 度 決 算)	2,921,459 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 7 年 度 決 算)	133 千円

⑥ その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して 支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同じ	—	2,700,467 千円	236,854 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に 対して130,300円以内を支給	同じ	—	1,347,344 千円	690,238 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対 して運賃額55,000円までは全 額、それを超える部分につい ては1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職員 に対して距離区分に応じて 2,000円～42,800円を支給	異なる	通勤の実態に 対応し、交通 機関利用者の 全額支給上限 並びに交通用 具利用者の距 離区分及び手 当額	2,231,806 千円	108,045 円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じ られた職員に対して、医師等 20,000円/回、その他4,200円 ～7,200円/回を支給	同じ	—	579,471 千円	298,485 円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である医師等 に対して413,300円以内を支給	同じ	—	128,280 千円	1,509,176 円
6 農林漁業普及 指導手当	農業、林業又は水産業の普及 事業に従事する常勤の職員に 対して給料の8%以内を支給			69,493 千円	345,376 円

7 へき地手当 (これに準ずる手当を含む)	・へき地学校等に勤務する職員 に対して給料等の20%以内を支給 ・異動に伴って転居した場合に 3年以内の期間、勤務年数に応 じて給料等の4%以内を支給			126,902 千円	222,466 円
8 定時制通信 教育手当	定時制、通信制の課程を置く県 立学校の職員に対して給料の 6%以内を支給			36,494 千円	235,617 円
9 産業教育手当	農業、水産又は工業の産業教 育に関する課程を置く県立学 校の職員で、実習を伴うこれら の課程の科目を担当する職員 に対して給料の6%以内を支給			116,509 千円	205,887 円
10 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時 間中に勤務を命じられた職員に 対して勤務1時間当たりの給与 額に135/100を乗じて得た額を 支給	同じ	—	639,647 千円	350,278 円
11 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの間 に勤務する職員に対して勤務1 時間当たりの給与額に25/100 を乗じて得た額を支給	同じ	—	221,464 千円	128,609 円
12 住居手当	居住するための住宅を借り受け ている職員に対して27,000円以 内を支給	同じ	—	1,641,452 千円	287,514 円
13 特地勤務手当 (これに準ずる手当を含む)	・離島その他の生活の著しく不 便な地に所在する公署に勤務 する職員に対して給料等の25% 以内を支給 ・異動等に伴って転居した場合 に3年以内の期間、勤務年数に 応じて給料等の6%以内を支給	同じ	—	7,481 千円	257,966 円
14 義務教育等 教員特別手当	小学校、中学校、盲学校、聾学 校又は養護学校の小学部若し くは中学部に勤務する職員に 対して20,200円以内を支給	同じ	—	967,069 千円	68,563 円
15 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得 ない事情により同居していた配 偶者と別居し、単身で生活する 職員に対して基本額30,000円、 距離区分に応じて4,000円～ 58,000円を加算した額を支給	同じ	—	254,420 千円	516,065 円
16 管理職員 特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨 時又は緊急の必要等により、週 休日等に勤務した場合、12,000 円/回以内を、週休日等以外の 日の午前0時～午前5時までの 間に勤務した場合、6,000円/回 を支給	同じ	—	79,340 千円	475,090 円

17 特定任期付職員業績手当	特に顕著な業績を挙げたと認められる特定任期付職員に対して給料月額相当額を支給	同じ	—	428 千円	428,000 円
18 任期付研究員業績手当	特に顕著な研究業績を挙げたと認められる任期付職員に対して給料月額相当額を支給	同じ	—	千円	円
19 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給			93,406 千円	378,162 円

(5) 特別職の報酬等の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	知 事	1,240,000 円		
	副 知 事	970,000 円		
報 酬	議 長	970,000 円		
	副 議 長	870,000 円		
	議 員	780,000 円		
期 末 手 当	知 事	(28年度支給割合)		
	副 知 事	3.15 月分		
	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長	3.15 月分		
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	124万円×在職月数×0.59	3511.68 万円	任期毎
	備 考	97万円×在職月数×0.42	1955.52 万円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(6) 公営企業職員の状況

① 電気事業

ア 職員給与費の状況
決 算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
28年度	千円	千円	千円	%	%
	1,408,075	146,257	514,797	36.6	40.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	54	238,449	58,137	95,736	392,322	7,265

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	46.4 歳	382,041 円	529,782 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末・勤勉手当

熊 本 県		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,773 千円		千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	— 月分	— 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~20 %	—	
・管理職加算	15~25 %		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	— 千円	25,111 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績(28年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	該当なし	%

(注) 「支給実績（平成 28 年度決算）」及び「支給職員1人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）」には、東日本大震災に係る職員派遣に伴い、派遣先の規定に基づき本県が支給する地域手当が含まれている。

(エ) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給総額(28年度決算)		2,072 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		66,824 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		57.4 %		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 発電業務手当	発電総合管理所又は荒瀬ダム管理所に勤務する技術職員及び業手の業務に従事する職員	発電総合管理所における運転監視制御業務に従事したとき	120千円	1日あたり300円
		ダムの放流(洪水警戒体制時及び予備警戒時の放流を除く。)、巡視点検、塵芥処理又は電気工作物若しくは水路工作物等の機器設備(高電圧のものを除く。)に係る作業、調査、工事の監督若しくは検査等の業務に従事したとき	60千円	1日あたり450円
		洪水警戒体制(予備警戒時の放流業務を含む。)に伴う業務又は高電圧機器設備に近接して行う作業、調査、工事の監督若しくは検査等の業務に従事したとき	514千円	1日あたり650円
		・上記各業務を、地上若しくは水面上10m以上の足場の不安定な箇所又は管理者がこれと同程度と認める危険及び不快な状態で行う場合 ・運転課長、施設課長又は荒瀬ダムの放流業務に従事する職員が洪水警戒体制に伴う業務に従事した場合	1,299千円	危険度等に応じて上記支給単価に、220円～440円を加算

2 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	75千円	1日あたり400円
3 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	4千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (2 8 年 度 決 算)	29,880 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 8 年 度 決 算)	636 千円
支給実績 (2 7 年 度 決 算)	21,918 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 7 年 度 決 算)	476 千円

(注) 職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 額 を 算 出 す る 際 の 職 員 数 は、「支給実績 (平成 28 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		11,413 千円	278,336 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員 に対して130,300円以内を支給	同		6,517 千円	930,929 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に 対して運賃額55,000円までは 全額、それを超える部分につ いては1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職 員に対して距離区分に応じて 2,000円～42,800円を支給	同		4,416 千円	100,370 円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じ られた職員に対して、3,600円 ～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な 専門知識を必要とする職員に 対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務 時間中に勤務を命じられた職 員に対して勤務1時間当たりの 給与額に135/100を乗じて得 た額を支給	同		352 千円	16,774 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの 間に勤務する職員に対して勤 務1時間当たりの給与額に 25/100を乗じて得た額を支給	同		457 千円	16,922 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受 けている職員に対して27,000 円以内を支給	同		3,383 千円	281,900 円
9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを 得ない事情により同居してい た配偶者と別居し、単身で生 活する職員に対して基本額 30,000円、距離区分に応じて 4,000円～58,000円を加算し た額を支給	同		千円	円

10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同		千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同		千円	円

② 工業用水道事業

ア 職員給与費の状況
決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,016,106	千円 ▲ 17,534	千円 58,425	% 5.7	% 5.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 7	千円 28,182	千円 5,972	千円 11,072	千円 45,226	千円 6,461

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	42.7 歳	363,716 円	495,521 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況
(ア) 期末・勤勉手当

熊 本 県		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,582 千円		千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	月分	月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15~25%			

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(ウ) 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績(28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	該当なし	%	

(エ) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給総額(28年度決算)		44 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		14,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		42.9 %		
手当の種類(手当数)		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (128年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	44千円	1日あたり400円
	都呂々ダム管理事務所に勤務する業手の業務に従事する職員	大雨、雷、強風等の悪天候下の屋外における機器設備の点検及び整備の作業に従事したとき	千円	1日あたり150円
2 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (2 8 年 度 決 算)	2,366 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 8 年 度 決 算)	394 千円
支給実績 (2 7 年 度 決 算)	1,562 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 7 年 度 決 算)	260 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成 28 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して 支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		1,152 千円	288,000 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員 に対して130,300円以内を支 給	同		604 千円	603,600 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に 対して運賃額55,000円までは 全額、それを超える部分につ いては1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職 員に対して距離区分に応じて 2,000円～42,800円を支給	同		600 千円	100,000 円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じ られた職員に対して、3,600円 ～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な 専門知識を必要とする職員に 対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務 時間中に勤務を命じられた職 員に対して勤務1時間当たりの 給与額に135/100を乗じて得 た額を支給	同		40 千円	39,516 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの 間に勤務する職員に対して勤 務1時間当たりの給与額に 25/100を乗じて得た額を支給	同		50 千円	12,625 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受 けている職員に対して27,000 円以内を支給	同		306 千円	306,000 円

9 特地勤務手当(これに準ずる手当を含む)	・離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に対して給料等の25%以内を支給 ・異動等に伴って転居した場合に3年以内の期間、勤務年数に応じて給料等の6%以内を支給	同		393 千円	196,476 円
10 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同		456 千円	456,000 円
11 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同		千円	円
12 災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同		千円	円

③ 有料駐車場事業

有料駐車場事業については、対象職員が少数のため、公表を控えている箇所がある。

ア 職員給与費の状況

決 算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
28年度	千円 59,497	千円 39,544	千円	%	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末・勤勉手当

熊 本 県		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
千円		千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	月分	月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~20%		
・管理職加算	15~25%		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である

(イ) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(ウ) 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績(28年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	該当なし	%

(エ) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給総額(28年度決算)		-	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		-	%	
手当の種類(手当数)		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 特殊現場作業手当	坑内作業に従事する職員	トンネル及びたて抗の坑内で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり560円
	建築物及び電気工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円 (20メートル以上の箇所で行われた場合は、320円)
	水路工作物等の工事で、測量、指導、監督及び検査に従事する職員	水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したとき	千円	1日あたり220円
	技術職員のうち、上記各業務以外の作業又は工事の測量、指導、監督及び検査に従事する職員	別に管理者が定める業務に従事したとき	千円	1日あたり400円
2 用地交渉従事手当	公営企業の事業の用に供する用地の取得又は物件移転に係る補償業務等に従事する職員	直接用地交渉に従事したとき	千円	1日あたり700円 (夜間1,000円)

(オ) 時間外勤務

支給実績 (2 8 年 度 決 算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 8 年 度 決 算)	千円
支給実績 (2 7 年 度 決 算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 7 年 度 決 算)	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		千円	円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員 に対して130,300円以内を支給	同		千円	円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に 対して運賃額55,000円までは 全額、それを超える部分につ いては1/2を加算額として支給 ・交通用具を利用している職 員に対して距離区分に応じて 2,000円～42,800円を支給	同		千円	円
4 宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じ られた職員に対して、3,600円 ～7,200円/回を支給	同		千円	円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である特殊な 専門知識を必要とする職員に 対して2,500円以内を支給	同		千円	円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務 時間中に勤務を命じられた職 員に対して勤務1時間当たりの 給与額に135/100を乗じて得 た額を支給	同		千円	円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの 間に勤務する職員に対して勤 務1時間当たりの給与額に 25/100を乗じて得た額を支給	同		千円	円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受 けている職員に対して27,000 円以内を支給	同		千円	円
9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを 得ない事情により同居してい た配偶者と別居し、単身で生 活する職員に対して基本額 30,000円、距離区分に応じて 4,000円～58,000円を加算し た額を支給	同		千円	円

10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同	千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同	千円	円

(7) 病院事業職員の状況

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,619,541	千円 60,815	千円 926,665	% 57.2	% 58.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 88	千円 376,634	千円 131,745	千円 94,596	千円 602,975	千円 6,852

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 本 県	43.2 歳	352,856 円	610,917 円
医 師	51.8 歳	629,852 円	1,414,915 円
看 護 師	42.6 歳	342,013 円	563,933 円
事 務 職 員	40.9 歳	343,114 円	528,145 円
団体平均	歳	円	円
医 師	歳	円	円
看 護 師	歳	円	円
事 務 職 員	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

熊 本 県		一般行政職・団体平均等	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,754 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 千円	
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分		(28年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 勤勉手当 月分 () 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

熊 本 県			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.15 月分	34.583 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置		
(退職時特別昇給))		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	15,304 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績(28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	該当なし	%	

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給総額(28年度決算)			13,740 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			312,279 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)			50.0 %	
手当の種類(手当数)			5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
1 感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の防疫に従事したとき	千円	日額 290円
2 放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する職員	エックス線その他の放射線を照射する作業に従事したとき	58千円	診療放射線技師等 日額 350円 作業介助者 日額 230円
3 精神保健指定医等従事手当	精神保健指定医である職員等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は麻薬及び向精神薬取締法の規定に基づく、診察、診察の立ち会い、移送等に従事したとき	千円	日額 290円
4 夜間看護手当	病棟に勤務する看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事したとき	13,615千円	1回につき 2,000～6,800円
5 衛生検査業務従事手当	臨床検査技師及び衛生検査技師	臨床検査技師等に関する法律に規定する検査業務に従事したとき	67千円	日額 290円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	31,507 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	380 千円
支給実績（27年度決算）	25,326 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	301 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
1 扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 6,500円	同じ		10,908 千円	237,130 円
2 管理職手当	管理・監督の地位にある職員に対して130,300円以内を支給	同じ		4,754 千円	792,400 円
3 通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までは全額、それを超える部分については1/2を加算額として支給 ・交通用具を使用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～42,800円を支給	同じ		9,477 千円	105,301 円

4 宿日直手当	宿直又は日直を命じられた職員に対して、医師20,000円/回、看護師長等7,200円/回を支給	同じ		9,221 千円	485,305 円
5 初任給調整手当	欠員補充が困難である医師に対して413,300円以内を支給	同じ		20,705 千円	4,140,960 円
6 休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同じ		11,728 千円	378,338 円
7 夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間あたりの給与額に25/100を乗じて得た額を支給	同じ		8,772 千円	194,936 円
8 住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同じ		8,521 千円	266,275 円
9 単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて4,000円～58,000円を加算した額を支給	同じ		千円	円
10 管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を、週休日等以外の日の午前0時～午前5時までの間に勤務した場合、6,000円/回を支給	同じ		千円	円
11 災害派遣手当 (武力攻撃災害等派遣手当を含む)	災害応急対策又は災害復旧のため、住所又は居所を離れて本県の区域に滞在することを要する場合に3,970円～6,620円を支給	同じ		千円	円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように考慮して、条例等で定めている。

(1) 勤務時間

一般的な職員の勤務時間は、次のとおりだが、交替制勤務職員など、勤務の特殊性によりこの勤務時間により難しい場合は、別に定めている。

1 週間の勤務時間	1 日の勤務時間	勤務時間の割振り		
		始 業	終 業	休憩時間
3 8 時間 4 5 分	7 時間 4 5 分	8 時 3 0 分	1 7 時 1 5 分	1 2 時 ~ 1 3 時

(2) 年次有給休暇

年次有給休暇は、採用された年を除き毎年 20 日付与され、与えられた日数をその年に使用しなかった場合、最高 20 日まで翌年に繰り越すことができる。

なお、平成 28 年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの全期間に在職した職員（育児休業者、退職者及び派遣者を除く。）の一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、10.8 日である。

(3) 特別休暇

特別休暇とは、社会慣習上や物理上等の特別の事由により勤務しないことが相当である場合に認められる有給休暇である。

取得要件には、厳格かつ厳密な規定が設けられているが、ここでは、概要について記載している。

なお、本県では、平成 29 年 4 月 1 日現在 27 の特別休暇がある。

内 容	期 間
選挙権その他公民としての権利を行使する場合	その都度必要と認める時間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他の官公署へ出頭する場合	その都度必要と認める時間
ドナー休暇	その都度必要と認める時間
ボランティア休暇	1 暦年のうち 5 日以内
結婚休暇	5 日以内
産前休暇	出産予定日の 8 週間前から出産の日までの請求した期間
産後休暇	出産の日の翌日から 8 週間
育児時間休暇	生後 3 年を経過するまで 1 日を通じて 90 分を超えない範囲内で必要と認める期間
生理休暇	請求した日から 2 日以内においてその都度必要と認める時間
妊娠中の女性職員が母子保健法第 10 条の保健指導又は同法第 13 条の健康診査を受ける場合	その都度必要と認める期間
妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響がある場合	正規の勤務時間の始め又は終わりにつき、1 日を通じて 1 時間を超えない範囲内でおのおの必要と認める時間
妊娠障害休暇	1 4 日以内
出産補助休暇	出産のため入院等の日以後 40 日以内において 3 日以内
男性の育児参加休暇	出産予定日の 8 週間前から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの期間内において 5 日以内
子の看護休暇	5 日（養育する子が 2 人以上いる場合にあつては 10 日）以内

短期の介護休暇	5 日（要介護者が 2 人以上いる場合にあつては 10 日）以内
忌服休暇	1 日～10 日（血姻関係により異なる。）
父母、配偶者及び子の祭日（父母、配偶者及び子の死亡後 15 年内の日に限る。）にあたる場合	慣習上最小限度必要と認められる期間（1 日）
夏期休暇	任命権者が定める期間内で 5 日以内
長期勤続休暇	連続した 2 日以内
台風、地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1 週間を超えない期間内においてその都度必要と認める期間
台風、地震、水害、火災その他の災害、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による交通の制限若しくは遮断又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	その都度必要と認める時間
台風、地震、水害、火災その他の災害時において、職員が出勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	その都度必要と認める時間
赴任のため勤務につけない場合	その都度必要と認める期間
昇任のための競争試験又は選考を受けるため出頭する場合	その都度必要と認める期間
あらかじめ人事委員会の承認を得て任命権者が定める事項に該当する場合	人事委員会が承認した期間
スクーリングを受ける場合	その都度必要と認める期間
国民体育大会、県民体育大会等へ参加する場合	その都度必要と認める期間

(4) 病気休暇

病気休暇とは、職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合、その療養に専念させる有給休暇である。

内 容	期 間
公務傷病による休暇	必要最小限度の期間
私傷病による休暇	引き続き 90 日以内の期間
結核による休暇	1 年以内の期間

(5) 介護休暇

介護休暇とは、負傷、疾病又は老齢のため 2 週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者等の特定の親族等を介護するために、勤務しないことが相当であると認められる無給休暇である。

内 容	期 間
特定の親族等を介護するために勤務しないことが相当と認められる場合	3 回を超えず、かつ通算して 6 月を超えない範囲内において必要と認められる期間

(6) 介護時間

介護時間とは、負傷、疾病又は老齢のため 2 週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある配偶者等の特定の親族等を介護するために、1 日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる無給休暇である。

内 容	時 間
特定の親族等を介護するために勤務しないことが相当と認められる場合	連続する 3 年の期間内において、1 日につき 2 時間を超えない範囲内で必要と認められる時間

5 職員の休業の状況

平成 28 年度の職員の休業の取得状況については次のとおりである。

(1) 育児休業等の取得

① 育児休業承認期間

(単位：人)

	育児休業承認期間					合 計
	6 月以下	6 月～ 1 年以下	1 年～ 1 年半以下	1 年半～ 2 年以下	2 年～ 3 年以下	
男性職員	5	0	0	0	0	5
女性職員	2	65	76	60	51	254
合 計	7	65	76	60	51	259

② 育児短時間勤務取得者

(単位：人)

	育児短時間勤務					合 計
	月～金 3時間55分勤 務	月～金 4時間55分勤 務	週3日 7時間45分勤 務	週2日7時間45分及び 1日3時間55分勤務	その他	
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	1	5	4	0	1	11
合 計	1	5	4	0	1	11

③ - 1 部分休業承認期間

(単位：人)

	部分休業承認期間						合 計
	1 年以下	1 年～ 2 年以下	2 年～ 3 年以下	3 年～ 4 年以下	4 年～ 5 年以下	5 年以上	
男性職員	2	0	0	0	0	0	2
女性職員	17	2	1	0	0	0	20
合 計	19	2	1	0	0	0	22

③ - 2 一日の部分休業取得時間

(単位：人)

	1 日の部分休業取得時間 (平均)				合 計
	30 分以下	30 分～ 60 分以下	60 分～ 90 分以下	90 分超	
男性職員	1	0	0	1	2
女性職員	4	11	2	3	20
合 計	5	11	2	4	22

(2) 自己啓発等休業の取得状況

(単位：人)

	自己啓発等休業承認期間					合 計
	6 月以下	6 月～ 1 年以下	1 年～ 1 年半以下	1 年半～ 2 年以下	2 年～ 3 年以下	
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	2	0	0	0	2
合 計	0	2	0	0	0	2

(3) 修学部分休業の取得状況

(単位：人)

	修学部分休業承認期間				合 計
	6 月以下	6 月～ 1 年以下	1 年～ 1 年半以下	1 年半～ 2 年以下	
男性職員	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

(4) 高齢者部分休業の取得状況

(単位：人)

	高齢者部分休業承認期間					合 計
	1 年以下	1 年～ 2 年以下	2 年～ 3 年以下	3 年～ 4 年以下	4 年～ 5 年以下	
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	1	0	0	1
合 計	0	0	1	0	0	1

(5) 配偶者同行休業の取得状況

(単位：人)

	配偶者同行休業承認期間					合 計
	6 月以下	6 月～ 1 年以下	1 年～ 1 年半以下	1 年半～ 2 年以下	2 年～ 3 年以下	
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	1	2	3
合 計	0	0	0	1	2	3

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分とは、職員が十分に職責を果たすことができない場合に、公務能率を維持するために行う処分をいい、また、懲戒処分とは、職員の義務違反に対して、公務における秩序を維持するために職員の責任を追及する処分をいう。

平成 28 年度の処分の状況は、次のとおりである。

(1) 分限処分

(単位：人)

処分理由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	第 28 条第 1 項第 1 号						
心身の故障の場合	第 28 条第 1 項第 2 号、第 2 項第 1 号			166		166	
職に必要な適格性を欠く場合	第 28 条第 1 項第 3 号						
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第 28 条第 1 項第 4 号						
刑事事件に関し起訴された場合	第 28 条第 2 項第 2 号			1		1	
条例で定める事由による場合	第 27 条第 2 項						
地方公務員法第 28 条第 4 項により失職した者							
合 計				167		167	

(注) 1 同一の者が複数回にわたって分限処分を受けた場合は、その数を重複して計上している。

2 2 以上の処分事由により分限処分を受けた場合は、主たる処分事由に着目して記載している。

3 休職者の休職期間が延長された場合は、その都度計上している。

(2) 懲戒処分

(単位：人)

処分理由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第 29 条第 1 項第 1 号	5	2	2	6	15
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第 29 条第 1 項第 2 号	7	2			9
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第 29 条第 1 項第 3 号	1	3			4
合 計		13	7	2	6	28

(注) 1 同一の者が複数回にわたって懲戒処分を受けた場合は、その数を重複して計上している。

2 2 以上の処分事由により懲戒処分を受けた場合は、主たる処分事由に着目して記載している。

7 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされており、法令及び職務命令に従う義務をはじめとして、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務等の、サービス上の制約が課せられている。

この制約の一つとして、営利企業等の従事制限があるが、任命権者が職務の遂行に悪影響を及ぼさないと判断したときは、営利企業等への従事を許可することができるものとされている。

平成 28 年度の営利企業等の従事許可の状況は、次のとおりである。

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	300	298

8 職員の退職管理の状況

再就職における透明性の確保及び適正化を図ることを目的として、「熊本県退職職員の再就職に関する取扱要領」に基づき、平成 28 年 9 月に県出資団体等に再就職している県退職者の状況を公表した。また、同じく「熊本県知事部局職員の再就職状況の公表に関する取扱要領」に基づき、平成 27 年度に本庁課長級以上の職で退職した者のうち、民間企業等に再就職している者の状況について公表した。

9 職員の研修の状況

職員の研修については、職員の勤務能率の発揮及び増進のため、任命権者ごとに様々な研修を行っている。

平成 28 年度の実施状況については、次のとおりである。

【知事部局】

(単位：人)

研修の名称	実施回数 (延べ)	対象者	修了者数 (延べ)	備 考
新規採用職員研修	3 回	平成 28 年度採用職員	360	
一般職員 4 年目研修	1 回	平成 25 年度採用職員	116	
一般職員 7 年目研修	1 回	平成 22 年度採用職員	57	
一般職員 10 年目研修	1 回	平成 19 年度採用職員	64	
技能労務職員研修	1 回	昭和 51 年度～58 年度 に入庁した技能労務職員	39	
新任班長等研修	1 回	新任班長等	104	熊本地震のため 4 回を 2 回に縮小 (目標による管 理制度研修)
新任審議員・総括補佐研修	—	新任審議員・総括補佐	—	熊本地震のため中止
所属長等研修	1 回	新任所属長	72	現任所属長研修は熊本地 震のため中止
選択研修 (スキルアップ コース)	—	全職員	—	熊本地震のため中止
新採トレーナー研修	2 回	新採トレーナーに指名さ れた職員	126	
人事評価者等実務研修	1 回	人事評価者等	164	
目標による管理制度研修	1 回	新任班長等	106	新任班長等研修として実 施
育休等代替臨時職員等研修	3 回	育休等代替臨時職員等	106	熊本地震のため 4 回を 3 回に縮小
ステップアップサポート 研修	1 回	支援を要する職員の指導 に当たる管理監督職員	63	
チャレンジ塾	—	33 歳以上で主幹までの職 員	—	熊本地震のため中止

(注) 知事部局においては、人事課が実施する研修の状況を記載している。

【企業局】

(単位：人)

研修の名称	実施回数 (延べ)	対象者	修了者数 (延べ)	備 考
特定課題研修	2	全職員	60	

(注) 企業局においては、総務経営課が実施する研修の状況を記載している。

【病院局】

(単位：人)

研修の名称	実施回数 (延べ)	対象者	修了者数 (延べ)	備 考
行動制限最小化研修	1	全職員	51	
院内感染対策研修	2	全職員	228	
医療安全研修	2	全職員	145	
経営研修	2	全職員	37	
不適正経理再発防止研修	2	全職員	37	
交通安全研修	2	全職員	65	
飲酒運転防止等研修	2	全職員	51	

【教育委員会】

(単位：人)

研修の名称	実施回数 (延べ)	対象者	修了者数 (延べ)	備 考
新規採用教育行政職員研修	6 日	新任教育行政職員	25	
初任者研修 (高・特)	1 7 日	初任者	81	※地震のため 1 日中止
初任者研修 (小・中)	1 7 日	初任者	167	※地震のため 1 日中止
新規採用栄養教諭研修	1 0 日	新規採用栄養教諭	3	
新規採用養護教諭研修	5 日	新規採用養護教諭 (小・中・県立)	15	
新任学校図書館事務職員・新任実習教師・新任寄宿舎指導員研修	0 日	新任学校図書館事務職員・新任実習教師・新任寄宿舎指導員 (小・中・県立)	学図 0 実教 0 寄指 0	※地震のため中止
3 年目教育行政職員研修	2 日	3 年目教育行政職員	39	
県立学校 5 年経験者研修	5 日	教諭 5 年経験者 (県立)	72	
小学校 5 年経験者研修	5 日	教諭 5 年経験者 (小)	65	
中学校 5 年経験者研修	5 日	教諭 5 年経験者 (中)	59	
養護教諭 5 年経験者研修	2 日	養護教諭 5 年経験者 (小・中・県立)	8	
栄養教諭 5 年経験者研修	3 日	栄養教諭 5 年経験者 (小・中・県立)	3	
6 年目学校事務職員研修	1 日	6 年目教育行政職員	14	
県立学校 1 0 年経験者研修	1 0 日	教諭 1 0 年経験者 (県立)	72	
小学校 1 0 年経験者研修	1 0 日	教諭 1 0 年経験者 (小)	41	
中学校 1 0 年経験者研修	1 0 日	教諭 1 0 年経験者 (中)	45	
養護教諭 1 0 年経験者研修	8 日	養護教諭 1 0 年経験者 (小・中・県立)	10	
県立学校技師研修	1 日	県立学校技師 (県立)	25	
特別支援教育指導力向上研修	0 日	教諭	0	※地震のため中止
幼稚園・保育所等新規採用教員・保育士研修	8 日	幼稚園・保育所新規採用教員・保育士	59	※公立参加 6 人, 私立・保育所等の参加 53 人
幼稚園等 1 0 年経験者研修	16 日	公市立幼稚園教諭 1 0 年経験者	4	
特別支援学校医療的ケア教員研修	2 日	医療的ケア実施校の教諭等	28	
県立学校人権教育主任研修	1 日	人権教育主任	81	
小中学校新任管理職 (校長) 研修	3 日	新任校長 (小・中)	57	
小中学校新任管理職 (教頭) 研修	3 日	新任教頭 (小・中)	80	
県立学校新任管理職 (校長) 研修	2 日	新任校長 (県立)	13	※地震のため 1 日中止
県立学校新任管理職 (教頭) 研修	2 日	新任教頭 (県立)	13	※地震のため 1 日中止
県立学校新任事務長研修	1 日	新任事務長 (県立)	6	
県立学校新任 1・2 年学年主任研修	0 日	新任学年主任 (県立)	0	※地震のため中止

県立学校新任主幹教諭研修	3 日	新任主幹教諭（県立）	6	※悉皆 1 日，悉皆選択 2 日
小中学校新任主幹教諭研修	1 日	新任主幹教諭（小・中）	45	
新任事務主査・新任事務主任研修	1 日	新任事務主査・事務主任（小・中・県立）	13	
小中学校新任管理職（2 年目教頭）研修	1 日	2 年目教頭（小・中）	56	※悉皆選択 1 日
県立学校新任管理職（2 年目教頭）研修	1 日	2 年目教頭（県立）	36	※悉皆選択 1 日
特別支援教育管理職研修	1 日	校長（小・中・県立）	404	
主幹教諭及びスーパー ティーチャー研修会	1 日	主幹教諭、スーパー ティーチャー配置校の 校長及びスーパー ティーチャー	48	
教職員人事評価制度に係 る評価者研修会	1 日	県立学校長、教育事務 所管理主事等	78	
県立学校新任管理職赴任 前研修会	1 日	新任管理職	25	

（注） 教育委員会においては、職階研修の状況を記載している。

【警察本部】

（単位：人）

研修の名称	実施回数 (延べ)	対象者	修了者数 (延べ)	備 考
初任科	4 回	新規採用警察官、同一般職員	151	
初任補修科	2 回	職場実習修了警察官	101	
幹部任用科	2 回	警部補及び巡査部長昇任者	16	
部門別任用科	4 回	警察官	76	
警務部門専科	4 回	警察官、一般職員	55	
生活安全部門専科	2 回	警察官	36	
地域部門専科	4 回	警察官	61	
刑事部門専科	6 回	警察官	89	
交通部門専科	6 回	警察官	69	
警備部門	3 回	警察官	49	

（注） 警察本部においては、専科の状況を記載している。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生制度

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないとされている。

平成 28 年度の実施状況については、次のとおりである。

【知事部局】

区 分	内 容	実施状況
職員の保健に関すること	健康診断	定期健康診断
		特殊業務等従事職員健康診断
		人間ドック費用の助成
		じん肺健康診断
		VDT作業従事職員特別健診
		精密再検査費用助成
	健康相談・指導	健康相談、ストレス相談
		ヘルスチェック
		ストレスチェック
		健康診断事後指導
	健康教育	メンタルヘルス研修
		からだの健康づくり研修
		健康の保持増進に関する広報、啓発
	安全衛生管理	衛生委員会の設置、活動の推進
		衛生管理者の養成
		県庁産業医の養成
長時間勤務健康障害防止対策の推進		
その他	地方職員共済組合熊本県支部が行うメンタルヘルス無料相談事業への助成	
職員の元気回復に関すること	職員球技大会等	職員球技大会等の実施
	一般教養	教養室、図書室の管理運営
その他の厚生に関すること	厚生施設	食堂、売店等
	職員住宅	職員住宅
	その他	ライフプラン事業（セミナー、相談員）

【企業局】

区 分	内 容	実施状況
職員の保健に関すること	健康診断	定期健康診断
	健康相談・指導	産業医による保健指導等
その他の厚生に関すること	職員住宅	職員住宅の維持管理

【病院局】

区 分	内 容	実施状況
職員の保健に関すること	健康診断	定期健康診断(生活習慣病等)
		特殊業務等従事者健康診断
	健康相談・指導	健康相談
		健康相談の集計・分析・通知
		事後指導の実施
	安全衛生管理	衛生委員会及び産業医の設置
		ストレスチェックの実施
		長時間勤務健康障害防止対策の推進
		心の健康の問題により休業した職員の職場復帰支援対策
		安全衛生研修会
その他の厚生に関すること	厚生施設	売店等厚生施設の設置

【教育委員会】

区 分	内 容	実施状況
職員の保健に関すること	健康診断	定期健康診断
		人間ドック
		器官別検診
	健康相談・指導	こころの健康相談
		健康診断集計、分析
	健康教育	メンタルヘルス講師派遣事業、健康づくり講師派遣事業、健康セミナー
	安全衛生管理	総括衛生委員会、衛生委員会の設置、活動の推進
その他	健康管理に関する広報、啓発	
その他厚生に関すること	職員住宅	教職員住宅の維持管理
	その他	ライフプラン事業の推進

【警察本部】

区 分	内 容	実施状況
職員の保健に関すること	1 健康診断	1 定期健康診断（特定健康診査を含む。） 2 特殊健康診断（高気圧健康診断等） 3 ストレスチェック 4 その他健康診断
	2 健康相談・指導	1 健康相談 2 健康診断後の指導（特定保健指導を含む。）
	3 健康教育	1 メンタルヘルス研修会 2 生活習慣病予防研修会 3 健康づくり施策
	4 安全衛生管理	1 衛生委員会、産業医及び衛生管理者の設置・運営 2 過重労働対策 3 休業職員の職場復帰支援
	5 その他	健康管理に関する広報・啓発
その他の厚生に関すること	1 警察職員互助会	福利厚生事業 （給付事業、貸付事業及び福祉事業）
	2 生涯生活設計	1 ライフサイクルプラン研修会 （採用後5年29歳以下、30歳、40歳、50歳及び57歳） 2 採用時生涯生活設計教養 3 育児休業から職場復帰予定女性職員に対する教養

(2) 公務災害

平成 28 年度における職員の公務災害、通勤災害の認定状況については、次のとおりである。

① 公務災害

(単位：人)

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ 件 数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
4	141	132	2		11

② 通勤災害

(単位：人)

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ 件 数	年度末 未処理件数
		通勤災害 該 当	通勤災害 非 該 当		
1	14	14			1

1 1 職員の競争試験及び選考の状況

平成 28 年度の採用試験等の実施状況については、次のとおりである。

(1) 採用試験の日程等

試験の種類		公告日	申 込 受付期間	試験日 (合格発表日)			試験地
職員採用試験	大学卒業程度 ・ 免許資格職 (前期)	28. 4. 11	28. 4. 28 ～28. 5. 20	第 1 次	筆記	28. 6. 26 (28. 7. 1)	熊本市 東京都
				第 2 次	面接	28. 7. 11 ～7. 17 (28. 7. 21)	熊本市
				第 3 次	面接	28. 7. 28 ～8. 4 (28. 8. 9)	熊本市
	民間企業等 経験者対象	28. 4. 11	28. 4. 28 ～28. 5. 20	第 1 次	筆記	28. 6. 26 (28. 7. 21)	熊本市 東京都
				第 2 次	面接	28. 8. 27 ～8. 28 (28. 9. 9)	熊本市
				第 3 次	面接	28. 10. 8 (28. 10. 25)	熊本市
	高等学校 卒業程度	28. 6. 17	28. 8. 8 ～28. 8. 26	第 1 次	筆記	28. 9. 25 (28. 10. 4)	熊本市
				第 2 次	筆記	28. 10. 22	熊本市
					面接	28. 10. 29 ～10. 30 (28. 11. 10)	熊本市
				免許資格職 (後期)	28. 6. 17	28. 8. 8 ～28. 8. 26	第 1 次
	第 2 次	筆記	28. 10. 22				熊本市
		面接	28. 10. 29 ～10. 30 (28. 11. 10)				熊本市
警察官採用試験	警察官 A	28. 4. 11	28. 4. 28 ～28. 5. 27	第 1 次	筆記	28. 7. 10 (28. 7. 15)	熊本市
				第 2 次	適性	28. 8. 6	熊本市
					体力	28. 8. 11	熊本市
					面接	28. 8. 17 ～8. 23 (28. 8. 30)	熊本市
	警察官 B	28. 6. 17	28. 8. 8 ～28. 8. 26	第 1 次	筆記	28. 10. 16 (28. 10. 25)	熊本市
				第 2 次	適性 ・ 体力	28. 11. 12 ～11. 13	熊本市
					面接	28. 11. 19 ～11. 22 (28. 12. 2)	熊本市

(2) 採用試験及び採用選考の実施状況

① 職員採用試験

(単位：人)

区分	職 種	採 用 予定者数	第 1 次試験		大卒第 2 次試験		大卒第 3 次、 その他第 2 次 試験受験者数	最 終 合格者数	競争率 (倍)	採用者数 (7.1現在)
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数				
大学卒業程度	行 政	67人程度	429	200	193	88	86	67	6.4	53
	警察行政	6人程度	63	18	17	9	9	6	10.5	6
	教育行政	17人程度	108	51	51	24	24	17	6.4	15
	心理判定員	3人程度	12	3	3	3	3	3	4.0	3
	一般土木	10人程度	23	21	21	14	14	10	2.3	10
	農業土木	8人程度	10	6	6	5	5	4	2.5	4
	建 築	3人程度	14	6	6	4	4	3	4.7	3
	電 気	4人程度	9	7	5	5	5	3	3.0	3
	化 学	1人程度	8	5	5	3	2	1	8.0	1
	農 学	20人程度	47	43	41	27	27	20	2.4	18
	林 学	6人程度	13	8	8	8	8	6	2.2	6
	畜 産	5人程度	15	14	14	8	8	5	3.0	5
	水 産	3人程度	12	7	7	5	5	3	4.0	3
	小 計	153人程度	763	389	377	203	200	148	5.2	130
免許資格職 (前期)	社会福祉	1人程度	13	5	4	3	2	0	13.0	0
	薬 剤 師	5人程度	13	12	12	8	8	5	2.6	5
	保 健 師	6人程度	13	11	10	9	9	6	2.2	6
	小 計	12人程度	39	28	26	20	19	11	3.5	11
民間企業等 経験者対象	行 政	5人程度	150	15	14	1	1	1	150.0	1
	薬 剤 師	2人程度	2	2	2	2	2	2	1.0	2
	保 健 師	2人程度	6	4	4	3	3	2	3.0	2
	小 計	9人程度	158	21	20	6	6	5	31.6	5
高等 卒業程度 学校	一般事務	10人程度	138	30	/	/	28	10	13.8	5
	警察事務	3人程度	68	9	/	/	9	3	22.7	3
	教育事務	2人程度	15	6	/	/	6	2	7.5	1
	一般土木	2人程度	12	6	/	/	5	2	6.0	2
	農業土木	5人程度	20	12	/	/	11	5	4.0	3
	林 業	3人程度	10	5	/	/	5	3	3.3	3
	小 計	25人程度	263	68	0	0	64	25	10.5	17
免許資格職 (後期)	保 育 士	1人程度	3	3	/	/	2	1	3.0	1
	学校図書館事務	1人程度	64	6	/	/	6	1	64.0	1
	臨床検査技師	1人程度	16	5	/	/	2	1	16.0	1
	看 護 師	10人程度	39	30	/	/	30	10	3.9	10
	小 計	13人程度	122	44	0	0	40	13	9.4	13
合 計	212人程度	1,345	550	423	229	329	202	6.7	176	

② 警察官採用試験

(単位：人)

職 種	試験の区分	採 用 予定者数	第 1 次試験		第 2 次試験 受験者数	最 終 合格者数	競争率 (倍)	採用者数 (7.1現在)
			受験者数	合格者数				
警察官 A	男 性	77人程度	488	305	245	77	6.3	64
	女 性	15人程度	125	59	39	16	7.8	13
	小 計	92人程度	613	364	284	93	6.7	77
警察官 B	男 性	51人程度	439	211	161	51	8.6	42
	女 性	9人程度	132	37	29	9	14.7	7
	小 計	60人程度	571	248	190	60	9.5	49
合 計		152人程度	1,184	612	474	153	7.7	126

③ 障害者採用選考

(単位：人)

職 種	採 用 予 定 者 数	第 1 次 試 験		第 2 次 試 験 受 験 者 数	最 終 合 格 者 数	競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (4. 1 現 在)
		受 験 者 数	合 格 者 数				
一般事務	2人程度	13	11	9	2	3. 3	2
警察事務	1人程度			5	1		1
教育事務	1人程度			6	1		1
合 計	4人程度	13	11	20	4	3. 3	4

④ 採用選考

(単位：人)

区分	任命権者		知 事	教育委員会	警察本部長	公営企業 管理者	そ の 他	計
	職							
一 般 職 員	人 事 交 流 等	部 長 級	2	0	0	0	0	2
		次 長 級	0	0	0	0	0	0
		課 長 級	4	12	1	0	0	17
		課長補佐級	0	5	1	0	0	6
		係 長 級	3	17	1	0	0	21
		主任主事	0	2	0	0	0	2
		主任技師	0	1	0	0	0	1
		主 事	1	6	0	0	0	7
	資 格 職 種 等	機 関 士	2	0	0	0	0	2
		職業訓練指導員	1	0	0	0	0	1
		警察官A (武道指導)	0	0	1	0	0	1
		鑑識技師	0	0	1	0	0	1
		研 究 員	2	0	0	0	0	2
		医 師	3	0	0	0	0	3
		獣 医 師	9	0	0	0	0	9
	任期付職員		75	0	0	0	0	75
	任期付研究員		1	0	0	0	0	1
	任期付精神保健福祉士		1	0	0	0	0	1
小 計		104	43	5	0	0	152	
警 察 官	人 事 交 流 等	警 視	0	0	2	0	0	2
		警 部	0	0	0	0	0	0
		警 部 補	0	0	0	0	0	0
		巡査部長	0	0	0	0	0	0
		巡 査	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	2	0	0	2	
合 計		104	43	7	0	0	154	

(3) 昇任試験の実施状況

(単位：人)

区分	職	受 験 者 数	最 終 合 格 者 数	競 争 率 (倍)	試 験 日	
					第 1 次	第 2 次
警 察 官	警 部	486	33	14. 7	第1次 28. 6. 3 第2次 28. 6. 15 第3次 28. 7. 12 (口述・術科)	
	警 部 補	595	64	9. 3	第1次 28. 9. 26 第2次 28. 10. 12 第3次 28. 11. 11 (口述・術科)	
	巡査部長	714	88	8. 1	第1次 28. 9. 28 第2次 28. 10. 14 第3次 28. 11. 14 (口述・術科)	

(4) 昇任選考の実施状況

(単位：人)

区分	職	知 事	教育委員会	警察本部	公営企業 管理者	その他	計
一 般 職 員	部 長 級	4	1	0	1	2	8
	次 長 級	21	0	0	1	1	23
	課 長 級	54	3	4	1	3	65
	課長補佐級	112	14	7	3	2	138
	係 長 級	84	16	9	8	0	117
	小 計	275	34	20	14	8	351
警 察 官	警 視	0	0	19	0	0	19
	小 計	0	0	19	0	0	19
合 計		275	34	39	14	8	370

1 2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

県人事委員会は、地方公務員法の規定に基づき、平成 28 年 10 月 14 日に県議会及び知事に対し、職員の給与等に関する報告及び勧告を行ったが、その概要は次のとおりである。

(1) 民間給与と職員給与の比較

① 月例給

民間給与 (A)	職員給与 (B)	較差 ((A)-(B))
— 円	371,898 円	— 円 (-%)

※ 平成 28 年は、熊本地震により民間給与の調査を実施できなかったため、職員給与と民間給与の較差を算出できなかった。

② 特別給 (ボーナス)

民間のボーナス (賞与等) 1 月
職員の期末手当・勤勉手当 4.20 月

※ 平成 28 年は、熊本地震により民間給与の調査を実施できなかったため、民間の支給実績 (支給割合) を算出できなかった。職員については、前年 8 月から 7 月までの 1 年間の支給月数。

(2) 給与制度の改正

[報告事項]

熊本地震により、給与改定の判断の際に重要な資料となる職種別民間給与実態調査が実施できなかった中で、県内の厳しい経済・雇用情勢など、本県の置かれた現状等を総合的に勘案し、月例給及び特別給の改定は行わないことが適当であると判断。

[勧告事項 平成 29 年 4 月 1 日実施]

扶養手当の改定

民間企業及び公務における配偶者に係る扶養手当をめぐる状況の変化等を踏まえ、国に準じ、配偶者に係る手当額を他の扶養親族に係る手当額と同額まで減額し、子に係る手当額を引上げ。

見直し後の扶養手当額

(単位:円)

扶養親族	区分	現行	(経過措置期間)	見直し後
配偶者	行政職 7 級以下相当	13,000	段階的に実施するなど所要の措置を講ずる	6,500
	行政職 8 級相当			3,500
	行政職 9 級相当			支給しない
子		6,500		10,000
父母等	行政職 7 級以下相当	6,500		6,500
	行政職 8 級相当			3,500
	行政職 9 級相当		支給しない	

(3) 休暇及び勤務時間制度の改正

[勧告事項 できるだけ速やかに実施]

① 介護休暇の分割 (3 回まで可能)

職員の申出に基づき、各任命権者が指定期間 (職員が介護休暇を請求できる期間) を指定。指定期間は、人事委員会が規則の定めるところにより一の要介護状態ごとに 3 回以下、かつ、合計 6 月以下範囲内で指定。

② 介護時間の新設 (最長連続 3 年、1 日 2 時間まで)

日常的な介護ニーズに対応するため、各任命権者が、職員が介護のため勤務しないことが相当であると認められる場合、連続する 3 年以下、1 日につき 2 時間以下で、勤務しないこと (介護時間) を承認できる仕組みを新設 (公務の運営に支障がある時間については、承認しないことが可能)。

介護時間を承認され勤務しなかった時間は無給とする。昇給・勤勉手当においては直ちに不利にならない取扱いとし、併せて介護休暇・育児休業等についても同様の取扱い。

③ 介護を行う職員の時間外勤務の制限

介護を行う職員の負担を軽減するため、民間労働法制の見直し等に合わせ、介護を行う職員の時間外勤務を免除するよう規定の整備。

(4) 職員の人事・給与等に関する今後の課題

[報告事項]

① 人事・給与制度

- ア 能力及び実績に基づく人事管理の推進
- イ 多様な有為な人材の確保及び育成
- ウ 女性職員の登用
- エ 適正な退職管理の確保
- オ 再任用職員のキャリアの活用 (雇用と年金の接続)
- カ 県費負担教職員の給与負担等の移譲

② 働き方改革と勤務環境の整備

ア 総実勤務時間の縮減

イ 職員の健康管理

ウ 両立支援の推進及びハラスメントの防止

エ 柔軟で多様な働き方に関する検討

③ 危機発生時の勤務条件

④ 臨時職員の勤務条件

⑤ 県民からの信頼の確保

1 3 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 2 8 年度の要求件数等については、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	前年度末現在 未処理件数 A	当該年度の 措置要求件数 B	当該年度の 処理件数	左の内訳		年度末現在 未処理件数
				A の処理件数	B の処理件数	
給 与						0
旅 費						0
休 暇						0
執務環境						0
福利厚生						0
転 任						0
任 用						0
そ の 他	1		1	1		0
合 計	1	0	1	1	0	0

1 4 不利益処分に関する審査請求の状況

平成 2 8 年度の審査請求件数等については、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	前年度末現在 未処理件数 A	当該年度の 審査請求件数 B	当該年度の 処理件数	左の内訳		年度末現在 未処理件数
				Aの処理件数	Bの処理件数	
分 限 処 分	降 給					0
	降 任					0
	休 職					0
	分限免職	1		1	1	0
	小 計	1	0	1	1	0
懲 戒 処 分	戒 告					0
	減 給					0
	停 職					0
	懲戒免職	1	2			3
	小 計	1	2	0	0	3
転 任						0
そ の 他						0
合 計	2	2	1	1	0	3